

第1回栃木県産業再生委員会「県内産業・地域活性化部会」議事録

- ◆ 日時 平成16年11月8日(月) 14:00~16:15
- ◆ 場所 栃木県総合文化センター3階第2会議室
- ◆ 出席者
 - <委員>
 - 亀田部会長
 - 荒井委員、大串委員、金井委員、小関委員、鈴木委員、千葉委員、野田委員、船曳委員、前田委員、三森委員
 - (11名) ※欠席1名
 - <オブザーバー>
 - 黒田オブザーバー
 - <県>
 - 須藤副知事、山中商工労働観光部長、須藤商工労働観光部次長兼産業政策課長、中山商工労働観光部次長 船橋土木部次長兼監理課長、菅沼商工労働観光部参事 高野観光交流課長
- ◆ 会議内容
 - 1 開会
 - 【司会】

この部会は、去る9月13日に開催した第2回の委員会で設置が決定されたのを踏まえ、亀田部会長をはじめ12名の委員を選任させていただいた。

本日は高田委員が欠席、関東財務局宇都宮財務事務所の黒田所長がオブザーバーとして参加いただいている。
 - 【亀田部会長】

このたびは、藤本委員長から部会長として推薦いただいた。

建設業や観光地の活性化方策をはじめ、新事業の創出、技術力の強化、地域密着型産業の活性化方策など、いろいろな検討項目が考えられるが、県内の産業及び地域をいかに活性化させるかという目標に向かって、よろしくご審議いただきたい。
 - 2 議事
 - (1) 県内の経済情勢について
 - 関東財務局宇都宮財務事務所 黒田所長から「県内の経済情勢 H16.10.27」(資料No2-1、2-2)に基づき説明した。
 - 総括判断では、景気は一部で弱含んでいるものの、引き続き持ち直しの動きとなっている。

10月の総括判断の理由は、「個人消費はおおむね横ばいで推移するなか足元で弱い動きがみられるものの、生産活動が堅調に推移しており、雇用情勢が引き続き改善している。」
 - 大型店の売上げは、対前年度で7月は猛暑の影響で夏物衣料、飲料品、冷菓が伸び全体で0.3%(百貨店+スーパー)の増加、8月は全体で11.2%の減となっており足元では弱い動きとなっている。全体的に消費マインドは厳しいという見方をしている。
 - 小型乗用車は前年を下回ったものの普通乗用車、軽自動車は前年を上回っている。
 - 新設住宅着工件数は、7月、8月とも大幅に増加しており、良い数字がでている。
 - 設備投資計画は年内で増加する見込みとなっており、製造業では製造ラインの新設

や機械更新が見込める。

- 生産活動は堅調に推移している。
- 鉱工業生産指数は、電機機械が白物家電の海外移管で大幅に減産しているが、輸送用機械は順調に推移している。またディーゼルエンジンの排ガス規制に伴う需要が旺盛である。一般機械は、繊維メーカー用機器、半導体製造装置が好調に推移している。
- 企業収益は、年間で増益見込みである。
- 景況感は、現況ではマイナスポイントであるがH16.4-6期からの下降幅は縮小している状況である。企業規模別で見ると大企業、中堅企業は上昇で良くなっているが、中小企業は下降となっている。
- 雇用情勢は、引き続き改善しており、9月の有効求人倍率は1.23倍で、全国順位は3位となっている。

【野田委員】

- 雇用情勢のところで、上昇していると報告があったが、これはリストラをした結果、若干好況に転じ要員不足になったということで、逆に、従業員の内容がパートとか人材派遣に置き換えられているのではないか。そこで問題になるのが、消費行動との関係で賃金ベースがどうなっているのかという調査はされているのか。

【黒田オブザーバー】

- 有効求人倍率が高いのは、サービス業のうち派遣会社が増えているので、正規の従業員ではなく、パートが増えているという流れになっている。これについては、消費行動に影響が出てくると思っている。ただ、個々の状況調査はデータがとれない状況で判断しているため、その点は留意してほしい。

【亀田部会長】

- 次に、(2)の観光の振興について高野観光交流課長から説明願いたい。

(2) 観光の交流について

高野観光交流課長から「観光の振興について」(資料No3)に基づき説明した。

- 日光市、藤原町、栗山村、那須町、塩原町、黒磯市の主要観光地の平成15年の入込数計が1,888万8,106人、県全体で5,396万9,610人で、この6主要観光地で35%を占めている。宿泊数は、6観光地で721万4,200人、県全体で793万1,640人で、91%を占めている。

入込数は、調査を始めた平成元年以降、平成15年度が最高の数値を示したが、主要観光地に限ると平成3年をピークに減少している。宿泊数においても、平成3年から減少傾向にある。その理由として、バブル期からの景気の後退の影響、また団体型から個人グループ型への旅行形態の変化等が大きな要因として考えられる。

こうした現状を踏まえて、県ではさまざまな取り組みを実施している。

以下、資料に基づき説明

【亀田部会長】

- 次に、経済同友会が野村総研に委託して実施した資料No4の「温泉地再生に向けてのアンケート集計結果」について私から説明させていただく。

この調査は今年2月に実施したもので、宿泊客の9割を占める日光、鬼怒川・川治、塩原、那須の旅館・ホテルの経営者を対象にしたものである。

(主な結果の説明)

- ◇宿泊数の現状
 - ・不振である56% 非常に深刻な状況である15%
 - 特に、日光湯元、中禅寺、鬼怒川、塩原温泉の多くの経営者が不振と回答
- ◇宿泊客について
 - ・首都圏からの宿泊者 54.3% 周辺都市等地元 29.2%
- ◇宿泊客について(売上げ比率)
 - ・宿泊客からの売上げ 92.7% 日帰り客からの売上げ7.3%
- ◇宿泊客について(旅行代理店比率)
 - ・旅行代理店 33.1% 旅の窓口等インターネット 13.5% その他 53.4%
- ◇温泉地が抱えている問題(複数回答)
 - ・宿泊者の減少 77% 消費単価の減少 71% 施設・設備の老朽化・陳腐化 52%
 - 過去の債務の存在 49% 社員旅行等団体旅行者数の減少44%
- ◇足利銀行との取引状況
 - ・足利銀行がメイン行 66%
- ◇足利銀行破綻・国有化の影響
 - ・非常に大きい 41% 大きい 22%
- ◇足利銀行の破綻後のお客様、取引関係、従業員への影響(複数回答)
 - ・地域のイメージ悪化 90%
- ◇ホテル及び温泉地の再生に必要な取組みは何でしょうか(複数回答)
 - ・歩いて楽しい温泉地づくり 76% 地域ぐるみのマーケティングの強化 62%
 - ニーズに対応した管内の施設設備の更新 54%

- これらがアンケートで明らかにされた課題であり、旅館・ホテルについては負債の返済、代理店に頼った集客方法、あるいは経営者・従業員の意識改革、足利銀行一時国有化への不安などが浮き彫りになってきたと思われる。また、観光地については、まち全体を回遊できる環境や地域ぐるみのプロモーション、集客施設の陳腐化などが課題と考えられる。

(3) 建設業について

船橋土木部次長兼監理課長から「県内建設業に関するアンケート調査結果の概要について」(資料No5-1)、「県内建設業に関するアンケート調査結果報告書」(資料No5-2)、「建設業の新分野進出事例について」(資料No5-3)に基づき説明した。

- アンケートに関するおさらいとして、建設業の支援策については、前回(9月13日)の本委員会で紹介させていただいたが、概略を申しあげると、三つの体系に沿った対策ということで、一つが公共事業の執行に当たったの対策、二つめが相談窓口の設置拡充、三つ目の建設業の経営基盤強化、再生に向けての支援ということで、これまで速やかに講じてきたものと今後新たに展開するものということでお話させていただいた。今回、三つ目の建設業の経営基盤強化、再生に向けての支援に関して、建設業者がどのような意識を持っているのかというアンケート調査について、ご紹介させていただく。
- アンケートは、県内に本社を有する建設許可業者9,226のうち1,000社を抽出、648社から回答を得た。
 - (主な結果の説明)
 - ◇建設業の現状
 - ・8割以上が厳しい経営環境であると回答
 - ・その原因として、①「受注の減少」88.6%、②「過当競争」55.4%
 - ・今後の経営環境の見通し「さらに厳しくなる」「現在の状況が続くと思う」

と考えている業者はそれぞれ約5割、「次第に好転する」は4%強

◇足利銀行の一時国有化の影響

- ・「影響を受けている」「影響はない」と回答した業者はそれぞれ約5割
- ・具体的な影響は、「金融機関の融資条件が厳しくなった」「足利銀行の損失計上」がそれぞれ4割超
- ・「今後影響を受けると思う」と回答した業者は75%超

◇現在の経営上の課題

- ・「受注の減少」「過当競争」と回答した業者が多い。

◇建設業における現在までの経営展開(現在までの取り組み)

- ・①「賃金抑制」50.0%、②「技術力強化」35.5%、③「雇用削減」35.2%、④「人材育成」28.0%が上位、続いて⑤「得意分野への特化」23.3%、⑥「事業規模縮小」17.8%、⑦「新分野への進出」17.1%

◇建設業における現在までの経営展開(新分野への進出事例)

- ・109社が新分野へ進出したと回答。その分野は①「リフォーム・リニューアル分野」45.3%、②「環境・リサイクル分野」40.6%、③「その他」26.4%、④「通信情報分野」14.2%、⑤「福祉分野」12.3%、⑥「農林水産分野」7.5%

◇新分野進出の際に課題となったこと

- ・①「営業企画力」57.4%、②「情報収集」50.5%、③「人材育成」34.7%

◇建設業における今後の経営展開(今後の経営課題)

- ・最も重要と考えられている事項、2番目に重要と考えられている事項は「得意分野への特化」「技術力強化」「人材育成(確保)」「新分野進出」。なお、公共工事に占める割合が80%以上の業者に「新分野への進出」が重要であるとの回答が多い傾向

◇新分野に進出する場合の想定業種

- ・①「環境リサイクル分野」31.1%、②「リフォーム・リニューアル分野」29.1%、③「農林水産業分野」16.2%、④「福祉分野」12.9%、⑤「通信情報分野」7.4%、⑥「その他」5.2%

◇新分野に進出する場合に課題と思われる事項

- ・①「営業企画力」56.1%、②「情報収集」51.0%、③「人材育成(確保)」41.8%、④「資金調達」36.1%、⑤「技術力」27.9%

◇行政に対する期待(自由意見)

☆足利銀行の一時国有化に関する県への期待

- ・①「公共工事発注量の増」、②「足銀問題の早急な整理」、③「中小企業対象融資等」、④「融資条件の緩和」、⑤「融資枠の拡大」、⑥「公共工事の分割発注」、⑦「地元優先の発注」、⑧「足利銀行株(増資分)を取り戻してほしい」

☆新分野進出に当たっての行政に対する期待

- ・①「情報提供」57.3%、②「助成・貸付」53.5%、③「相談窓口の拡充」23.4%、④「人材育成(確保)対策」23.4%、⑤「研究開発支援」23.2%

☆県が開催する講演会・シンポジウムへの期待

- ・「希望する」75.6%

☆その他の自由意見(自由回答)

- ・①「公共工事発注量の増」、②「公共工事の分割発注」、同数で③「地元優先の受注」、③「経営事項の審査・格付等における技術力・地域貢献等の評価加点」、⑤「公平な指名」、⑥「設計単価の引き上げ」、⑦「公共工事の年平準化・前倒し」

○ アンケートの概略は以上であるが、一連の建設業の経営基盤強化、再生に向けての

支援策ということで、5月に庁内に検討会議を持ち、それぞれの関係部局が情報を共有しながら、新分野進出のための方策を検討している。また、県内の建設業界と行政が連携して建設業者の新分野進出の方策を検討するために設置した建設業再生連絡会議の中でも議論の参考としていただきたいと考えている。

- 建設業の新分野進出の事例を紹介させていただくと、(資料5-3:日経新聞の記事の写し)烏山町の会社で、介護施設(デイサービス)に進出した事例が紹介されている。建設業には資材置き場など転用可能な土地があり、介護施設の建設なら手持ちの技術で十分、利用者の居住バリアフリー化など周辺需要を取り込む機会も広がる、との判断から進出されたという紹介記事が掲載されている。
- 後の二つは北海道の事例であるが、一つは、建設業者が農作業受託業務に進出したという例で、その背景は建設業者の町内でも離農が急激に進んで担い手が減少する中、繁忙期の人手不足が深刻化し、農地保全のために恒常的な労働力の確保が求められていたことから、農作業の受託業務への進出を果たしたという会社の例である。
- 次は、産業廃棄物からのリサイクル商品の製造事業ということで、土木工事を進めていく上で発生した抜根や草、これは産業廃棄物として処分しなければならないので、コスト対策の観点でいろいろ検討した結果、リサイクル事業に取り組むこととしたことが掲載されている。

【千葉委員】

- アンケート中の完成工事高の項目で、例えば、住宅や事務所、あるいは高齢者福祉等施設など件種別に調査を実施しているのか。
また、建設業の形態として独立か下請けかという区分もされているのか。

【船橋土木部次長兼監理課長】

- 本日お示ししたとおりの内容が全てであるので、それ以上の細分化されたものはない。
先ほどご紹介したとおり、庁内の検討会や業界の連絡会議があるので、例えば介護分野ということに視点を当てて、どのような要望があるのか追跡アンケートという形で照会することも考えられる。

(4) 意見交換

【亀田部会長】

- 過去2回の会議と、ただいまの県の説明を含め、建設業や観光地の問題を中心にいろいろと報告を受けたが、知事の諮問事項である「県内の産業及び地域の活性化方策」について、これ以外にも各委員それぞれの検討項目がたくさんあると思う。
例えば、ものづくり産業の新事業展開として、中小企業の持つ技術が次々と新事業につながる環境をつくっていくために、産学官の連携や企業同士の柔軟な技術、人材、販路などのネットワークの構築なども有効になってくると思う。
また、急激に進む高齢化社会で健康福祉、生活関連の地域密着型の産業が目立ってくるわけであるが、これらをどう育成するかといった幅広い分野にわたって検討していくことが考えられる。
これらの項目については、いずれ焦点を絞って検討していかなければならないが、本日は最初の部会ということもあり、各委員のアイデアや意見を出していただき、次回以降、議論しながらまとめ上げたいと考えている。

【野田委員】

- 観光の振興についてみると、誘客宣伝事業などを実施しているが、旅行会社や鉄道

会社がメインで市町村の顔が見えてこない。

実は、藤原町で出した地域再生計画書がここにあるが、これは多分どこかのコンサルが書いたものと思われる。実際、私が藤原町と協議させていただき、意見を伺ったが十分に理解がされていない。はっきり申しあげると、自分のところで出てきたものではないから、十分な発言や説明もできないと記憶している。

自分自身がどう関わっていくということが見えてこない、地域再生などはとんでもないことであると思う。そこで伺いたいが、市町村やその地域にいる人たちを具体的に担い手として引っ張り出すような方策、手だてをどのように考えているのか。

【高野観光交流課長】

- 市町村との関わりということであるが、例えば誘客宣伝事業でいうと、「やすらぎの栃木路共同宣伝協議会」という、県と市町村、各市町村の観光協会、またJR、東武鉄道等が入って構成している協議会があり、イベントや観光PR等を実施するに当たっては、事前に内容や成果を検討した上で事業を実施している。
- 地域再生計画については、例えば、藤原町の地域再生計画でいうと、現在は、町の組織として「地域再生推進室」が立ち上がり、そこを中心に実施している。さらに、藤原町では、若い世代の動きが出てきており、例えば、ふれあい橋でのビアガーデン設置といった小さなイベントや、町内のある場所から連絡すれば、希望の飲食物が届くとか、まちの通りを行燈で飾るといった、地域全体で観光客に周遊してもらおうという青年部の取り組みも始まっている。こういった青年部の取り組みも地域再生計画の中での支援部隊という形に位置づけて活動している。

【野田委員】

- この地域再生計画の前段部分は、例えば国土交通省やツーリズムマーケティング研究所あるいは産業再生機構で書いたものとほとんど一致している。そういうことを考えると、本当に自分のところでこうやりたいということが出てこない、物にならないと思う。
確かに、この間も現地で話したように、浴衣の話やビール、行燈の話もあった。
ただ、これは一過性のもので、地域が具体的に自分たちの力で支えて継続させるといふエネルギーがでてこない、毎日お祭りをやっているしかなくなってしまふ。

【山中商工労働観観光部長】

- 野田委員の意見は、まさにそのとおりである。県からも藤原町の協議会、町長に町が主体的に取り組まないとこの問題は進みませんということを申し上げた。それで、収入役をトップに町の関係者が集まり協議会をつくったわけである。その中で、いろいろな意見でつくったものが野田委員がご覧になっている再生計画であると思う。したがって、基本的には、今回の問題を踏まえて何とか立ち上がろうということで決意表明して、手作りで作ったものであると理解している。
- 藤原町の活性化推進協議会については、県で何とかしようと足利銀行ともども努力してきたところであるが、残念ながら足利銀行一時国有化の事態に至ったわけである。
したがって、過去のことはともかく、今後は町が一丸となって取り組むように、県でも地域再生支援プロジェクトチームをつくり、国のマネージャーともども取り組んでいく考えである。
- 地域再生計画では、那須町や塩原町があるが、こちらについては、まさに地元主導である。
塩原町については、塩原11湯と言われるように大変温泉が豊かなところで、なぜ草津と違うのか。やはりシンボリックな温泉を象徴するものがないことが問題の一つで

ある。それで、町当局といろいろ話をさせていただいた結果、塩原開湯1200年を契機として、役場前の元々はホテルのあった空き地を活用して、そこを温泉公園にしようという計画が昨年から持ち上がり、今回の地域再生の目玉となっている。

- 那須町については、広大な高原を持っているが、その拠点となるものが欲しいということで那須友愛の森を拡張し、そこに駐車場を整備して、そこを那須のネットワークの拠点として利用するというので、今回の地域再生計画に盛り込んでいる。

【船曳委員】

- 野田委員のご指摘があったが、かなりの団体客が減少している鬼怒川温泉、川治温泉について、今後どうあるべきかということをも10年ほど前から考えており、独自性や情緒のあるまちづくりを進めようということで、まちづくり委員会をつくり現在に至っている。以前は、囲い込みを行い、お客さんを一步も旅館・ホテルから出さないといったところが多かったが、今は、まちが衰退しているということで、これからはどんどんお客さんをまちに出そうという発想で、若い人たちは頑張っている。
- たまたま足利銀行が破綻したが、鬼怒川・川治温泉では今の旅館・ホテルの後継ぎの人たちが今後どうなるのかということが大きな問題である。
先ほどのアンケートにもあったように足利銀行をメインバンクとしている旅館・ホテルは約70%であるが、地域再生と産業再生が同時に行われて、RCC(整理回収機構)に送られた旅館・ホテルはどうなるのかという心配が先に立ってしまい、なかなか経営に全力を出せないというのが現状である。

【大串委員】

- 私は当地におらず、個別の業界の事情等は、必ずしも承知していないという前提で4点ほど述べさせていただきたい。
一つは、当委員会の議論のスパンであるが、当委員会自体は、足利銀行の問題を契機として2年間の時限ということで設立されたものであるが、「県内の産業及び地域の活性化方策」についての調査・検討は、多分、緊急避難的な対応、対策についてどのようなものがあるのかということが中心になるかと思う。ただ、必ずしもそれだけにとらわれていると、本来の地域の産業の活性化とか、長期的にやらなくてはならないものと齟齬を来すのではないかと思うので、長期的な県の産業や地域づくりのビジョンというのも念頭に置きながら議論すべきであると考えます。
- 二つめとして、産業の活性化とか地域づくりという言葉で今まで議論されているが、これからは地域競争力の強化と言い切ってしまった方がいいのではないかと思う。
本来、強いものを伸ばすというのがメインの施策なり考え方であっていいのではないかと思う。
そのように考えると、栃木県の場合、非常にバランスのとれた産業構造ができあがっていると思う。例えば、東北地方が電気機械に大きく依存しているように、一種の業種だけに依存しているということがない。しかし、バランスの問題では、大企業のウェートが高いといったところをどう考えていくのかが必要であり、そういった大企業と中堅・中小企業とのつながりをもっと考えていくとか、中堅・中小企業の技術力をアップさせるということでもいろいろ施策をやっておられると思うが、企業の側は、実は技術ではなくて、それを利用した販路の開拓やマーケティングについて悩んでいるのだと思う。県のいろいろな産業支援機関の中でも、販路やマーケティングを支援するという視点をもっと必要なのかなと考えている。
- 三つ目は、建設業の関連であるが、基本的には、供給力が過多であるということをも大前提で考えざるを得ないと思う。したがって、先般の本委員会が出された県の施策というものについては、緊急避難的なものと長期的なものにきっちり分けて考えて

いく必要がある。

長期的なものの中で、本来は一番効果があると思われるのが合併と協業だと思う。

例えば、法的な意味の本当の合併ではなくて、資材の共同購入など、何らかの形で協業化というのをある程度メインに捉えて、供給力の過多というのを直していかないといけないのではないか。

- 四つ目は、新分野の進出であるが、先ほどの北海道の事例にもあるように成功した例があるわけであるが、今回のアンケートを見ると、環境リサイクル分野や福祉分野というのは必ず出てくるが、これについてはうまくいけばいいが、非常に考え方が安易ではないかと思う。

例えば、リサイクルや福祉についても、建設業とは今までの経営、計数管理、従業員管理の仕方というのは全く異なるビジネスであり、そういった方面に進出する場合は当然そのマネジメントが求められているので、個別のビジネスに対する経営なり経営の手法、あるいはもっと具体的な事業のやり方について、教育機関をつくり教育研修というものからやっていかないと、業態転換は難しいのではないかと思う。情報程度の支援では不十分である。

【千葉委員】

- 足利銀行の一時国有化問題のところで触れられたように、地域産業の再生という、ある意味では緊急対策的なことを議論するのかどうかということに関して、第1回目の会議で三森委員から「構造的に大きく転換する中でどうなるかが見えてこないことが問題」という意見は、先ほど大串委員が言われた長期的な視点でということに関わるのではないか。
- 気になるのは、中心市街地の問題やベンチャー、新産業創出も緊急対策的、課題対応的なところではなかなか妙案が出てこないということで、今までずるずるときてしまったのではないか。もっと構造的なところで何が問題かというところにメスを当てない限り、観光や建設業の問題にしても緊急対策的なアイデアを出しても構造的な転換には対応しにくいのではないかと思う。

【前田委員】

- 目先のことになるかもしれないが、先ほどアンケートの話があったとおり、年々公共工事が減少し、また、特に足利銀行破綻後の民間企業の建設投資も落ちてきている状況で、我々建設業もいよいよ真剣にこれではだめだ、何か新しいことを始めなくてはならないというような状況に至っている
- 新分野進出についても、情報分野、リサイクル分野、福祉分野の勉強会などに分けながら対応していただければ非常に助かる。

【三森委員】

- この委員会は産業再生委員会であるから、例えば鬼怒川温泉の問題をとれば観光という産業を再生させることを考える委員会だと思う。先ほど、野田委員から地域再生計画の話があって県から説明があったが、あれは全国一律の平時モードの手法を全国400何十件という中で、栃木県が三つ認められて実施している手法である。現実的には栃木県向けに地域再生計画をつくるよといっているわけではない。国はほかの地域もたくさん実施している。そしてそれを受けて町の中に推進室をつくり、町民の皆さんがやる。これは、千葉委員の意見のとおり、従来の地域おこし、まちおこしの手法であると思う。その中の問題点として 例えば、旅館の関係でいえば、自分の旅館の問題や隣の旅館が既に倒産して逃げて空き屋になっている問題、こういったことは話が出ないだろうと思う。私が考えるのは、このようなことを考えるところがな

いのだから、この委員会で、中小企業再生支援協議会、RCC（整理回収機構）、産業再生機構など従来の手法を栃木県バージョンとして集結させて、化学反応を起こして新しい手法を考えると、業界あるいは地域というものを蘇らせる栃木県発の手法を編み出し、発信するという形なのではないかと思う。

【亀田部会長】

- 今まで、緊急避難的な問題と構造的な問題、短期的な視点と長期的な戦略といった意見が出ているが、県ではどのような考えを持っているのか。

【須藤副知事】

- もともと足利銀行問題の発端、これは北海道の北洋銀行の頭取も言っていたが、銀行が悪くてつぶれたというよりは、地域で構造的な問題があってその影響を銀行が受けたという面を否定できないと思う。要は、地域再生、産業再生というのを大前提にしないと銀行の再生にはつながらないということがあるので、基本的には構造的にどうやっていくのかということのをベースとしての議論が必要である。
その上に立って個々の対策をとということになるが、そうすると全体のスパンが合わなくなってしまうので、県としては具体的に出すのが難しいが、構造的な問題を前提にしつつ、緊急にここの二年でやるべきことがあればこちらも提言をいただきたいと思っている。

【荒井委員】

- 観光は大変重要なものであるということで、10月15日、16日に第1回全国商工会議所観光振興大会を開催した。特にインバウンド、あるいはビジットジャパンキャンペーンなど観光に力点を置いて開催したわけであるが、魅力ある地域をつくっていかうということで、観光について感じたことは、今日、ヒーリング(癒し)をはじめ、観光のテーマとして、いろいろあるが、その中で都市観光、そして産業観光ということが我々特に都心部の観光産業については必要であるということである。ということは観光地と同じように、都心部の中においては中心街の空洞化、空き店舗などが随分でているので、これらを解決するため、もう少し新たな観光資源の開発が必要であると感じている。
- 県外については、観光資源をネットワーク化し広域連携による観光ルートの整備を図ったり、あるいは県内の産業、特に農業や内陸最大の工業地帯があるので、そういったものと連携しながら観光をグローバル化していく必要があると思う。
- 宇都宮商工会議所においても、他県から来て、宇都宮はすごい工業団地がある、清原工業団地を見たい、あるいは日産自動車を見たい、ホンダが見たいと来るが受け皿ができていないということである。そんなところと温泉地が総合的な連携を持てば、新たな観光ルートができてくるのではないかと。

【鈴木委員】

- 先日、新聞に県の観光に関する予算が他県に比べ少ないということが掲載されていた。長野県、群馬県から比べるとかなり少ない状況にある。その辺のところは過去の経緯があるかと思うが、足利銀行を中心とした問題について、これを契機にして個々の観光地でできないものがあるから、その辺を十分考慮して予算を増額して大いにPRするのも一つの方法ではないかと考える。これは即効性という意味で。

【高野観光交流課長】

- 若干補足させていただきたいが、ただ今の鈴木委員の発言にあった先日の新聞報道

の件であるが、こういった基準で観光予算を掲載したのか不明であるが、本県の場合、例えば観光施設について例を挙げると、日光の中禅寺湖の周辺の整備というのは完全に観光の振興を目的としているが、また併せて、自然保護も目的としているということで林務部の予算に計上されている。また、塩原の「もの語り館」という観光施設では、国立公園内の施設ということで、やはり林務部の予算を使って整備しているので、そういったものを総合すると、国の統計では群馬県よりも本県の予算総額は大きいという形ででている。

新聞記事については、ソフトの予算だけをみたものか分からないが、全体的には群馬県と比較して少ないということはない。

【小関委員】

- この部会の中で、緊急的な対応をとるのか、あるいはビジョンというもので検討していくのかという議論があったが、先ほど副知事の発言に同感で、緊急的には県の経済を収縮させないということが大切であり、もう一つ同時に、これからの栃木県の経済を疲弊させないということが、何と云っても大切ではないかと考える。
- また、これからの本県の経済をどう成長させていくかということについては、創業や、ベンチャー支援あるいは経営革新、こういったものが必要になってくる。さらに産学官の共同研究や、ベンチャーファンドの組成というのも議論の対象にして良いのではないかと。

【金井委員】

- それぞれの委員がいろいろな意見をお持ちであり、これまでの意見とダブるかと思うが、マクロ的な意見と具体的で細かいミクロ的な意見を述べられる方がおられる。当委員会の目的というか、最終的にどうまとめていくのか、私を含め各委員も分からないところで、結局のところ、今の栃木県の産業の状況の中で、マクロ的、ミクロ的に県が何をやっていくのか、何ができるのかということ提言する委員会という理解でよろしいのか。最初にその辺が分からないと会議の今後の展開に影響してくるのではないと思うが、その辺のところ整理されていないため、どう意見を述べていいのか分からない部分である。

【亀田部会長】

- その辺のことが、本日の議論の中で対立する価値観が存在することが分かった訳である。国の話と地方の話、緊急の話と長期的、構造的な話、こういった対立する価値を同時進行的にあるいはどちらかに重心を置きながら進めていかなければということがはっきりしたと思う。これらについては、この場でこうですと簡単に言えることではなく、本日の各委員の意見を参考にして、事務局で取りまとめて、今後の検討課題、進め方の課題として示す形にさせていただきたい。

- (5) その他
特になし。

3 閉 会